

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 25. 4. 10 第 183 回国会第 7 号

4 月 10 日（水）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・茂木経済産業大臣、後藤法務副大臣、菅原経済産業副大臣、山際内閣府大臣政務官、島尻内閣府大臣政務官、佐藤経済産業大臣政務官、平経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

馬 淵 澄 夫君（民主）

- ・福島第一原子力発電所の汚染水漏洩に関する茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。また、同原発事故の収束について、電気事業者を所管する経済産業省としての責任をどのように考えているか。
- ・今後、当委員会への東京電力の出席が必要であると考えますが茂木経済産業大臣はどのような認識をもっているのか。
- ・地下貯水槽の構造から遮水シートが放射性物質を吸着しているのではなく、地下水が流入して濃度が希釈されているのではないかと懸念している。地下水の流入を防ぐために、抜本的な改革を行うべきではないか。

大 島 敦君（民主）

- ・連帯保証制度を見直すに至った背景とその問題意識について、さらに、法制審議会による結論と今後の改革スケジュールについて政府の見解を問う。
- ・中小企業金融円滑化法の終了に伴う事業再生等に関して、中小企業再生支援協議会による支援内容及び地域経済活性化支援機構の支援対象について確認したい。

今 井 雅 人君（維新）

- ・TPPに関しては農林水産分野を中心に自由化の例外を設けるべきとの議論があるが、自由化の在り方について政府はどのように考えているのか。
- ・政府が発送電分離の前提としている「法的分離方式」では、持株会社が子会社を含めた利益の最大化を図るため中立性に疑義が残るが、この点について政府としてどのような対応策を考えているのか。

木 下 智 彦君（維新）

- ・原発政策の方向性が不透明になった以上、「電源立地地域対策交付金」及び「周辺地域整備資金」の在り方については再検討する必要があるのではないかと懸念している。
- ・電力システム改革を行うに際して、外資系電力会社の参入や送電線を通じた海外からの電気の供給についてどのような制度設計を考えているのか。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・福島第一原子力発電所における地下貯水槽からの汚染水漏えい問題については、これまで対策を東京電力任せにしてきた政府に責任があるのではないかと懸念している。
- ・地下貯水槽や鋼鉄製タンクの耐用年数等を踏まえて、福島第一原子力発電所の汚染水の管理・貯蔵計画は妥当なものだったのか。

三 谷 英 弘君（みんな）

- ・我が国のコンテンツ産業の振興に資するよう、出版者への権利（著作権隣接権）付与に向けた取組みを推進すべきではないかと懸念している。
- ・TPP交渉に向けた日米事前協議の内容及び国益を守っていく観点からの取組みについて、茂木経済産業大臣に見解を問う。

穴 見 陽 一君（自民）

- ・将来的な生産年齢人口の減少により、特にサービス産業において人材不足が生じる可能性があるという指摘について政府としてどのような見解をもっているのか。
- ・産業構造の変化に対応するため、新たな成長産業への労働移動が重要だと考えるが、茂木経済産業大臣の見解を問う。

八木 哲也君（自民）

- ・トップランナー制度の対象となっている 26 機器について、導入以後、これまでどの程度の効果があったのかという定量的な評価を確認したい。
- ・スマートハウス・スマートコミュニティの取組みを区画整理に活用し、全国的に普及させる取組みについて政府はどのような認識をもっているか。

國重 徹君（公明）

- ・本年 3 月から 4 月に第一次公募が実施された「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」と「創業補助金」の実施状況について確認したい。
- ・有望な国産エネルギーであるメタンハイドレートを我が国の成長の原動力とするため、商業生産を早期に実現する必要があるのではないか。